

小論文

注意事項

1. 解答開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. この問題冊子は、問題用紙7枚、解答用紙2枚（「解答用紙（その1）」・「解答用紙（その2）」）です。
3. 落丁、乱丁または不鮮明なところがあれば、すぐに申し出てください。
4. すべての解答用紙の指定の受験番号欄に受験番号を記入してください。
5. 解答用紙の※欄にはなにも記載しないでください。
6. 解答はすべて解答用紙に横書きで記入してください。
7. 【問題1】の解答は「解答用紙（その1）」に、
【問題2】の解答は「解答用紙（その2）」にそれぞれ記入してください。
8. 問題用紙に解答しても採点されません。
9. 問題用紙の余白は、下書きに利用しても構いません。
10. 解答を記入した解答用紙は、裏返して机上に置いてください。
11. 試験が終了するまでは退室できません。
12. 試験中の発病または用便などやむを得ない場合は、手を挙げて監督者に申し出てください。
13. 問題用紙は持ち帰ってはいけません。

小論文

問題用紙

【問題1】 次の文章を読み、あとの設問に答えなさい。

それでは公共交通の存在意義はいずれに見出すべきか。新型コロナ前の首都圏の鉄道混雑とそれによる影響を経済価値に換算すると年間3240億円との試算もある。内容は①混雑により引き起こされる遅延による経済損失、②肉体的・精神的ストレスによる経済損失、③満員電車で身動きができない（他の生産的な行為ができない）ことによる経済的損失などを考慮したものである。この費用を、さまざまな労力（行列・詰め込み・ぶつかり合い・諍い・迷惑行為）の背景などとして利用者が負担することによって、東京都市圏あるいは、混雑度はいくらか低いものの三大都市圏の鉄道輸送がこれまで成り立ってきたのである。

一方で日本の大都市が海外の多くの大都市よりも治安が良いのは、移動の手段として公共交通を利用する人の比率が高いことが要因として指摘されている。国を問わず重大犯罪の過程には自動車に関与するケースが多い。移動や逃走、物品の搬送には自動車は犯罪者にとってきわめて「便利」だからである。また別の面として、人々が移動に公共交通を使う比率が多いことは公共の場所に歩行者が多いことであるから、かりに犯罪を企てる者がいても人目につきやすいので犯罪の実行が抑制される。これに対して自動車が主な移動の手段であると、人々は車外のできごとには無関心になり、犯罪が蔓延する余地が作り出される。

新型コロナに関して「他人と接触せずに移動できる」という側面のみ注目すれば「マイカーは安全」と認識されるかもしれない。しかしマイカーは市民の孤立・分断を深め、都市生活のレベル向上にはつながらない懸念がある。その関係はボゴタ市（コロンビア）のエンリケ・ペニャロサ元市長（1998～2001年在任）の政策によって実証された。ボゴタ市はかつて犯罪都市として知られ、世界一危険な都市の汚名を冠していた時期もあった。ペニャロサ市長は「先進的な都市とは、貧しい人でもマイカーを使う都市ではなく、むしろ裕福な人でも公共交通を使う都市のことである」との理念を示し、公共交通や自転車道路の整備を進めることによって治安の改善がみられたため国際的に注目された。その他にも格差是正を目指す各種の政策を実施したことによる複合的効果ではあるが、車の中と外で富者と貧者が対立する社会ではなく、誰もが隣り合って公共交通の座席に座ることが安心・安全な社会に向かう一つの要素であることを示した。

ところが先進国であるはずの日本では、新型コロナ前から「マイカーがないと基本的な生活のニーズも満たせない」という状況が拡大してきた。公共交通のサービスが乏しい地域では自動車は日常生活に不可欠ではあるが、それは必ずしも普遍的に人々の移動の自由に寄

与しているとはいえない。経済的条件によっても移動の自由に関する格差が発生するからである。世帯の年間収入と交通関連（鉄道・バスその他・自動車）の支出や、世帯の収入と自動車の保有率には明確な比例関係がある。

移動距離あたりの公共交通の運賃・料金や自動車の運行費用は世帯の収入にかかわらず一定であるから、交通関連の支出は直接的に移動の距離と比例する関係にある。収入の差は移動の自由の差に直結し格差をもたらす。また自動車の保有率に関して注目されるのは、年収区分が最も少ないレベルでも半数近くの世帯で何らかの自動車が保有されていることである。これは就業のために無理をしてでも自動車を保有せざるをえない実態を示している。経済的・社会的格差の議論では移動の制約こそが就業・教育・健康レベルその他社会的な活動やサービスに参加できない制約（社会的排除）をもたらしている。（中略）

現代の生活を考えた場合、地域における「生活の質」を確保する要因はいくつか考えられるが、代表的な生活インフラとして最寄りの総合医療機関を例に考える。

もし鉄道やバスが存在しなければ、最寄りの総合医療機関まで1~2kmを越える距離ではマイカーあるいはタクシー（もし存在していれば）を使う必要がある。しかし鉄道やバスがあれば、乗車中は自分自身が移動する必要がないから距離の負担が緩和される。かりにタクシーを使ったり別の人に送迎してもらうにしても全行程でそれに依存する必要はなく負担が少なくて済む。

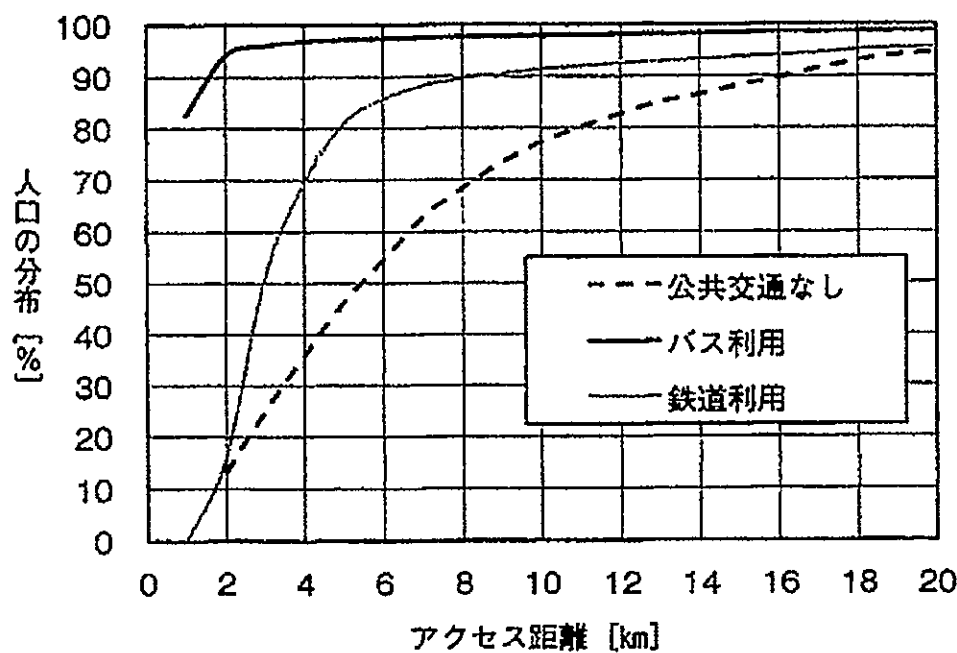


図1 総合医療機関へのアクセス距離別人口

図1は愛媛県を例に、公共交通機関が全くなかった場合・鉄道を利用した場合・バスを利用した場合について、どのくらいの割合の人口が最寄りの総合医療機関までどのくらいの距離でアクセスできるかを示す。バスを利用した場合、利便性（1日あたりの本数など）の制約はあるにしても9割以上の人口が最寄りのバス停まで1~2kmでアクセスできる。ほと

多くの総合医療機関は至近距離にバス停がある。また県内では鉄道は限られた地域でしか利用できないが、それでも 5km まで人口の 8 割がカバーされる。大都市に比べて鉄道やバスが必ずしも便利とはいえない愛媛県であっても公共交通の存在はこのように人々の生活の質の確保に貢献している。(中略)

北陸地域はかつて「国鉄の駅ごとに私鉄が接続している」と言われたほど多くの中小私鉄の路線が存在していたが、その多くが廃止された。

図 2 は北陸三県（富山・石川・福井）について、1995 年と 2015 年の国勢調査のデータを比較して、駅から半径 2km 以内のメッシュ（格子状の区画）と、駅なしのメッシュに対して、20 年間の変化で人口が「0（消滅）～25%」「25～50%」「50～75%」「75%～100%（1995 年を維持）」「100%以上（増加）」の 5 段階のいずれに属するかを比較したものである。なお半径 2km 以内とは、一般に駅まで徒歩アクセス可能な半径 2km 以内の範囲が「駅勢圏」とされることによる。(中略)

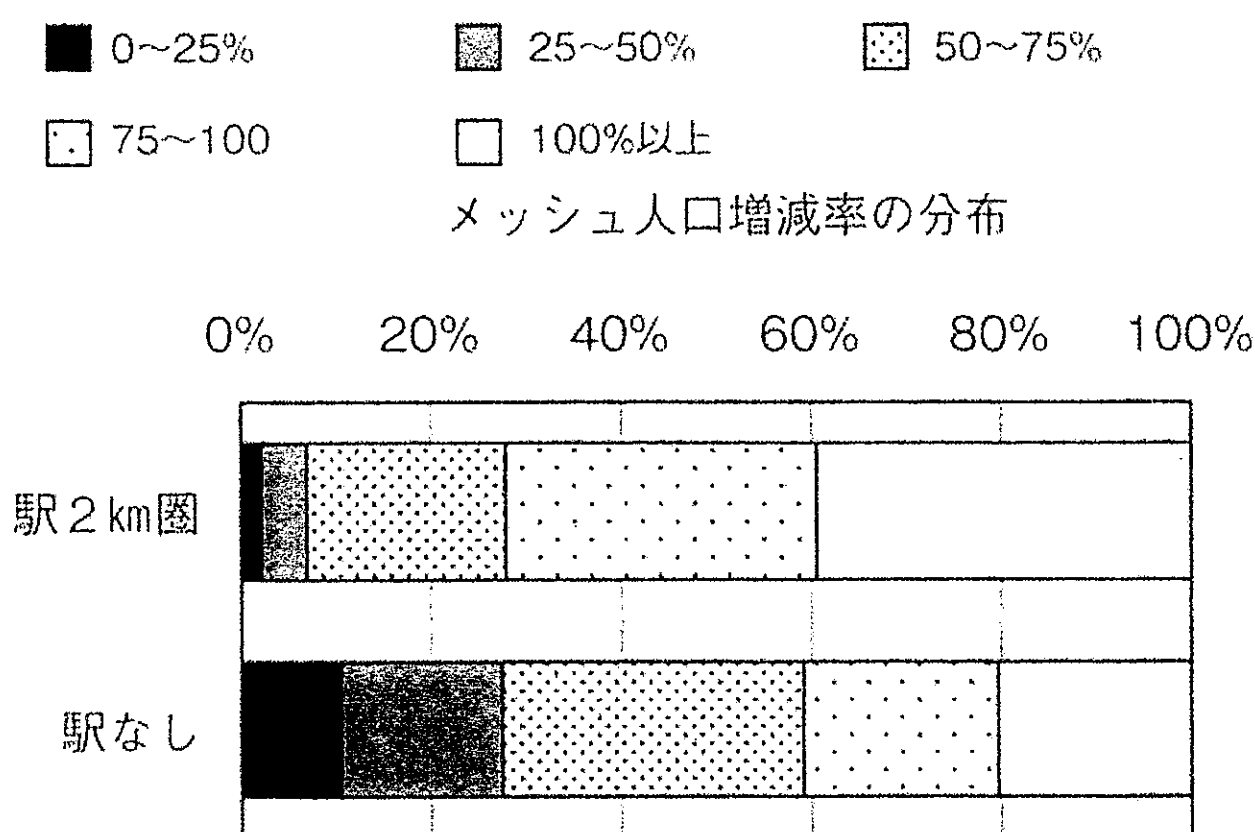


図 2 （注：題名は設問 2）

富山和彦は、地方再生はコンパクトシティ化と駅前商店街の復活が要点になると指摘している。

郊外型のロードサイド店に在来の商店街の客が奪われ、いわゆる「シャッター街」と化した経緯はもはや過去のできごとであり、現在はその郊外店すら退出が始まり「郊外シャッター街」が出現していると指摘している。郊外店は基本的に自動車での来店を前提としたビジネスであるが、高齢化・人口減少に伴って自動車での来店の機会が減ってゆく。

地方を成り立たせるためには、駅を核とした歩いて暮らせる範囲に各種の生活機能の集約が有効であると提案している。地方都市では駅前がシャッター街と化している地域が多いとはいえ、現状でも鉄道駅の周辺はある程度生活機能が集約されてコンパクトシティ的な特性を有しているため、人口の減少が抑制されていると考えられる。これは鉄道が地域社会の維持に果たす役割を示唆しているのではないだろうか。

地域公共交通の存在価値を評価する考え方として「クロスセクターベネフィット」がある。

これは「ある部門で実施された施策が、他の部門に利益（節約）をもたらす効果」を指す。もしその施策がなければ他の部門に出費が発生する。地域公共交通サービスの存在により、医療・福祉・まちづくり等の行政費用が節約されていると評価できる。（中略）人口5万人程度の地方都市を想定して試算した例では、その地域で公共交通の維持のために国・県・市で合計7000万円を補助している一方で、クロスセクター効果の観点で産み出している便益は3億5600万円と試算している。

（出典：上岡直見著『新型コロナ禍の交通』緑風出版、2020年、一部改変）

設問1 本文を踏まえつつ、総合医療機関への公共交通アクセスを整備することの社会的意義について、200字以内で述べなさい。

設問2 本文を参考にして、図2に適切な題名を25字以内でつけなさい。また、この図からいえることを200字以内で述べなさい。

小論文

問題用紙

【問題2】 次の文章を読み、あとの設問に答えなさい。

テレワークは生産性にどのような影響を与えるだろうか。経済学的には、プラスの影響とマイナスの影響の両方が考えられるが、まずプラスの方から挙げてみよう。第一に、企業がテレワークを従業員に許可することは、通勤を不要にすることから労働条件の向上を意味する。労働条件が向上すると従業員は、企業から贈与をもらったと認識し、それに応えようと努力することで生産性が向上するという贈与交換のメカニズムによる影響が考えられる。第二に、通勤が不要になることから長時間通勤による疲労が減って、健康になった分、生産性が向上する可能性がある。第三に、テレワークはファミリーフレンドリーな政策であるので、仕事か家庭かという従業員の葛藤を減らすことになる。その結果、従業員の仕事に対するモチベーションを^{まっしぐら}亢進させて、仕事の満足度も高めることになる。これが直接生産性を高めることになるだけでなく、ファミリーフレンドリーな政策を重視する能力の高い従業員の採用を増やし、彼らの定着率を高めることを通じて長期的な生産性向上にもなる。第四に、新型コロナウイルス対策としてテレワークの導入をすることが社会貢献活動の一つと認識されれば、企業が向社会的取り組みをしていると認識されることになる。向社会性をもつことで従業員の労働意欲が向上するだけでなく、企業が短期的視野ではなく長期的視野で考えていると従業員が企業を信頼するようになる。その結果、従業員は、長期的な能力向上に投資するようになる。

一方で、テレワークには、マイナスの影響、つまり生産性を引き下げる可能性もいくつかある。第一に、テレワークの導入が直接的に費用を高めてしまうことである。テレワーク導入のためには、セキュリティやコンピューターのソフトの導入維持費用がかかる。第二に、同じ職場で働いていると、優秀な従業員に刺激されて生産性が高まるというピア効果が発生するが、テレワークでは他の従業員の働きぶりが直接見えないのでピア効果が発生しにくい。第三に、同じ場所にいたならば、協力して仕事を進めやすいが、在宅で仕事をしていると他の人を助けたり、他の従業員に協力を求めたりすることが難しくなるため、チーム生産性が低下する。第四に、上司にとってみると、部下の働きぶりが観察しにくくなるため、部下の努力の程度をコントロールすることが難しくなる。①第五に、製造ラインや対面サービス業の場合には、そもそもテレワークができない仕事も存在する。第六に、自宅がテレワーク環境に向いていない場合である。その場合、テレワークは100%生産性を下げてしまう。

したがって、テレワークが生産性を高める効果と低める効果は、職場によって大きく異なることが予想できる。しかも、テレワークが生産性に与える影響をきちんと分析することは

意外に難しい。仮に、テレワークを導入したところで生産性向上が観察されたとしても、テレワークの導入が生産性を向上させたかどうかは判断できない。なぜなら、生産性が向上すると予想される局面で、従業員の労働環境をよくしようという人事政策でテレワークが導入されたかもしれないからだ。この場合は、テレワークが生産性を向上させたのではなく、生産性が向上すると判断したからテレワークを導入したことになる。また、テレワーク導入によって生産性が上がると予想する企業がテレワークを導入し、生産性が下がると予想した企業は導入しないという場合でも、テレワークの導入と生産性向上に相関が見られることになる。しかし、この場合にテレワークの導入が生産性を向上させると結論づけることはできない。テレワークを導入していない企業に、テレワークを導入しても生産性が上がらない可能性が高いからだ。

(中略)

より重要な課題は、同僚と同じ場所で仕事をすることで得られた情報が、得られないことだ。マニュアルには書かれていない暗黙知を知っているかどうか、生産性に大きな影響を与える。学生たちも同級生や先輩から様々なことを学んでいるが、オンラインではそのようなノウハウが得られない。オンラインだけでは、私たちの生産性が下がってしまうかもしれない。

また、優秀な同僚と一緒に仕事をすることで、手を抜きにくくなるということもある。一緒に仕事をしていると優秀な同僚からの同調圧力を感じることで、生産性が高まることもあるだろう。

②経済学では、同僚や友人の生産性が、自分の生産性に与える影響のことをピア効果(同僚効果)と呼ぶ。同僚の働きぶりが目に見えやすい職場だと、ピア効果が観察されやすいことも知られている。イギリスの果樹園で、果実摘みの仕事の生産性を分析すると、同じ場所で働いた人が友人同士であれば、友人同士の生産性がお互いに影響することが明らかにされている。生産性の高い人と同じ場所で果実摘みの仕事をする、他の人の生産性が高まるのだ。

また、スーパーマーケットのレジ打ちの仕事でも、ピア効果が観察されている。ただし、多くの人が予想するものとは少し異なるメカニズムでピア効果が観察されるのだ。レジ打ちの仕事では、自分の前の人の仕事ぶりは目に入るが、後ろの人の仕事ぶりはわからない。もし、ピア効果が存在するなら、自分の前の人の生産性が高ければ、レジの行列もどんどん減ることがわかるので、自分の生産性も上がりそうだ。しかし、アメリカのレジ打ちの人たちのデータを分析したところ、自分の後ろにいる人の生産性が高い場合に、自分の生産性が高まるということが明らかにされた。しかも、もともとその人の生産性の高さを知っていた場合だけにそれが観察されるという。つまり、自分はとても優秀な人に後ろから仕事ぶりを見られながら仕事をしているという無言の同調圧力が、生産性を高める理由になっていたということだ。

(出典：大竹文雄著『行動経済学の処方箋』中公新書、2022年、一部改変)

設問1 仮に、あなたが、下線部①の「製造ライン」を管理する立場にあるとしよう。あなたの部下（すなわち、当該「製造ラインの従業員 [正社員]」）は、「同じ会社であっても、事務職であれば、テレワークができる。これに対して、我々のような製造ラインの従業員は、必ず出勤しなければならない、不公平である。」と主張している。管理者であるあなたは、テレワークができない部署に配属されている従業員達が抱く不公平感を、どのような方法で解消することができるであろうか。具体的な理由を示しながら、あなた自身の考えを、300字以内で、書きなさい。

設問2 出勤とテレワークを組み合わせたいわゆる「ハイブリッドワーク」においても、下線部②の「ピア効果」を維持するためには、いかなる方法が有効か。具体的な理由を示しながら、あなた自身の考えを、300字以内で、書きなさい。